

総務局 平成29年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

個性を活かし自立した地方をつくる、という地方分権改革の理念のもと、基礎自治体である市町村、特に地域をけん引する責任を負う政令指定都市には、地域の課題、実情に即した主体的な取組が一層強く求められています。

さらに、地方自治法に従い、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げることで、そして、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、その規模の適正化を図ることが求められます。

こうしたことを踏まえて、組織・人事・法規など、行政組織の根幹を支えることを主務とする総務局は、一層の行財政改革に取り組む姿勢を不変のものとして、簡素で効率的な組織体制の整備を進め、最適な人員構成を構築するとともに、市政情報の「見える化」を推進し、全庁的に市民に対する説明責任を果たす組織を目指す必要があります。

また、災害や危機事案に対応できる体制を整備することは、行政に期待される最も重要な役割の一つです。なかでも、危機管理体制の整備を担う局として、市民の安心・安全を守るため、災害への備えや危機事案への迅速、的確な対応が強く求められています。

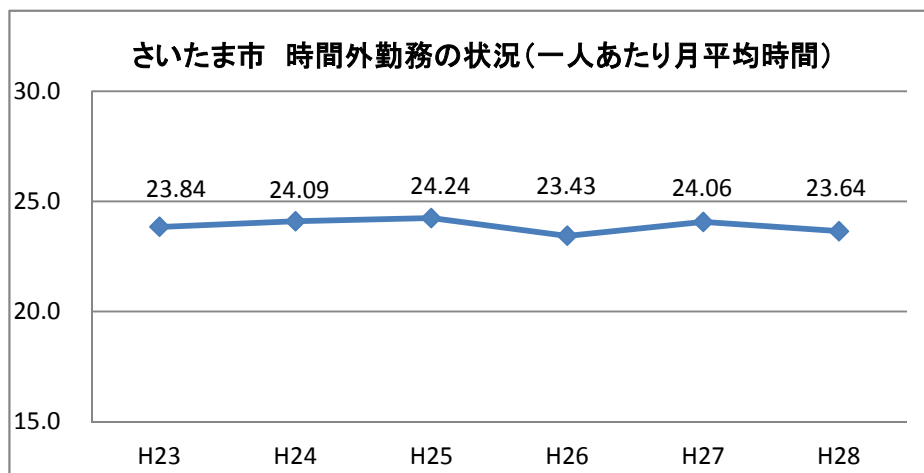
一方、未来に向けた備えは、過去や現在の種々の出来事を振り返り、問題点を発見することから始まります。本市の歴史的変遷、あるいは災害の記録や戦争の記憶を次代に継承するため、新たな視点で市史を編さんし、地域の歴史や特性等に関する情報を内外に発信していく必要があります。

(1) 適正な定員管理

簡素で効率的な行政体制の整備を進めるため、行財政改革の取組を反映しつつ、総人件費の抑制に配慮して、業務量に応じた適正な定員管理を行う必要があります。

(2) ワークライフバランスを考慮した人事諸制度の構築

組織力の強化を図るため、ワークライフバランスを考慮した職場環境の整備、職員の公務能力の向上など、時代の変化に対応した人事諸制度を構築することが必要です。



(3) 市民に信頼される誠実な行政運営

公正な職務執行と適正な行政運営を確保するため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上と不祥事を起こさせない職場風土の醸成が求められます。

(4) 市民の目線に立った情報公開

公正で開かれた市政の実現のためには、市政情報を市民に分かりやすく提供し、情報の共有化を図る必要があります。市政情報の「見える化」を推進するため、情報公開制度並びに個人情報保護制度の適正な運用が求められます。

(5) 万全な危機管理体制の確保

危機発生時の初動体制を確保するため、さいたま市危機管理センターを管理運営するとともに、危機管理待機宿舎や宿日直体制及び連絡体制の維持を図ります。

さらに、危機発生時の市の体制の充実、職員の意思決定能力の向上及び情報の共有化を図るため、様々な事態を想定した図上訓練及び職員に対する危機管理研修を実施します。

(6) セーフコミュニティの認証取得

セーフコミュニティとは、事故やケガを予防するため、市民団体や企業、警察、市などでネットワークを作り、データ（根拠）に基づいた取組を行い、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めることです。

さいたま市では、WHO（世界保健機関）が推奨するセーフコミュニティの認証取得を目指すため、下記の5つの分野を重点課題として、それぞれ対策委員会を設置し取り組んでいます。

- ① 高齢者の安全
- ② 子どもの安全
- ③ 自転車の安全
- ④ DV防止
- ⑤ 自殺予防



(7) 安心して暮らせるまちづくりの推進

災害発生に備えたハード面の対策としては、避難所における物資の備蓄、市民への情報伝達手段として、避難場所の標識整備のほか、防災行政無線等の維持管理に努め、災害に強いまちづくりを進めていきます。ソフト面では、ホームページ、テレビ埼玉データ放送のほか、さいたま市防災ガイドブックやハザードマップなどを通じて、災害への備えや防災知識の普及・啓発を行い、あわせて、平成28年熊本地震で得られた教訓を反映するため、地域防災計画の改定作業を行います。

また、再結成した防災アドバイザーに、地区防災計画の策定や、DIG、HUG訓練の普及活動をしていただくことで、地域防災力の更なる向上を目指します。

(8) 新たな視点で市史を編さん

旧市から引き継いだものを含め、膨大な量の歴史資料を収集、保存する一方で、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するための取組が求められています。このため、市民文化の向上に寄与することを目的とし、地域の歴史や特性に関する情報を発信し、本市に対する関心と愛着を育むことのできる市史を編さんすることが必要です。

(9) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚

先の大戦で三百万余の国民の命を失い、世界で唯一の核兵器の戦争被爆国となったわが国は、深い悔悟の念とともに、二度と戦争の惨禍を繰り返してはならない、いかなる武力の威嚇や行使も、国際紛争を解決する手段としては二度と用いてはならない、と誓いました。

今、終戦から七十数年の歳月を経て、戦争を体験していない世代が大半となり、記憶の風化が強く懸念されています。また、世界に目を向ければ、地域紛争やテロリズム等により多くの尊い命が奪われ、人々の平和な暮らしが脅かされている国や地域が数多くあります。

平和な世界を未来につないでいくために、平成17年に平和都市宣言を行った本市は、わが国を代表する都市の一つとして、平和の尊さや大切さを市内外へ発信するとともに、次代を担う子ども達に、戦争の歴史や世界の現実を学び、考えるきっかけを与えることが求められています。

(10) 人権意識の普及高揚

これまで様々な人権問題が存在したこと、また、今なおこうした問題があることについて、市民一人ひとりが意識を高めることが、やがては人権問題の解決につながります。そのためには、人権啓発に係る講演会や研修会を継続的に実施していくことが必要です。

2. 基本方針・区分別主要事業

市民生活の更なる安心と安全を確保するため、危機管理体制の充実を図ります。

時代の変化に対応した人事諸制度を構築し、市民の視点に立った「職員の意識改革」を図り、職員の「やる気」を引き出すとともに、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高め、市民サービスのより一層の向上を図ります。

行政情報開示制度及び個人情報保護制度の適正な運営を徹底するとともに、行政情報の「見える化」を積極的に推進します。

(1) 適正な定員管理を通じて簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、総人件費の抑制に努めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		人事管理事務事業 〔人事課〕	160,279 (159,813)	156,101 (155,583)	市民サービスの向上を図るための、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理
2		給与管理事業 〔職員課〕	2,220 (2,220)	13,152 (13,152)	本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を実施

(2) ワークライフバランスを考慮して働きやすい職場環境づくりを促進し、職員の公務能力を高めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
3		人事評価事務事業 〔人事課〕	13,649 (13,649)	16,361 (16,361)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成
4		職員安全衛生管理事業 〔人事課〕	139,064 (139,004)	137,600 (137,533)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施
5		職員福利厚生事業 〔職員課〕	1,150 (0)	1,740 (0)	職員の元気回復を図り、公務能率を増進するための事業を実施
6		職員研修事業 〔人材育成課〕	37,814 (32,670)	36,306 (31,216)	直面する行政課題に的確に対応し、かつ将来に向けて持続的発展を遂げるまちづくりを担う組織の強化と職員の育成のため、基本研修や課題別研修及び派遣研修等を効果的に実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 市民に信頼される誠実な行政運営のため、コンプライアンス意識の一層の向上を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
7		コンプライアンス推進事業 〔法務・コンプライアンス課〕	916 (916)	916 (916)	職員のコンプライアンス意識向上の取組を実施するとともに、組織のコンプライアンス体制を強化するため、各局・区における取組を支援

(4) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
8		情報公開・個人情報保護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	3,086 (1,887)	3,278 (1,842)	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用
9		情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	14,517 (10,328)	13,720 (9,567)	公正で開かれた市政運営のため、行政情報の「見える化」を推進

(5) 万全な危機管理体制の確保に努めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
10	成長	さいたま市危機管理センターの管理運営事業 〔安心安全課〕	5,795 (5,795)	6,039 (6,039)	本センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営

(6) セーフコミュニティの認証取得を目指します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
11	総振 創生	セーフコミュニティ認証取得事業 〔安心安全課〕	7,151 (7,151)	4,617 (4,617)	さらに安心安全なまちづくりを進めるため、セーフコミュニティの認証取得に向けた事業を実施

(7) 安心に暮らせるまちづくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
12		地域防災計画作成事業 〔防災課〕	6,417 (6,417)	0 (0)	平成28年熊本地震で得られた教訓を反映するため、地域防災計画の改定作業を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
13	拡大 総振 創生	防災アドバイザー育成 事業 〔防災課〕	5,743 (5,743)	2,633 (2,633)	地域防災力向上の担い手として、地区防災計画の策定等を推進するため自主防災組織に防災アドバイザーを派遣

(8) 新たな視点で市史を編さんします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
14	総振	市史編さん事業 〔総務課アーカイブズ センター〕	64,516 (64,158)	90,168 (90,165)	市史編さん専門部会において、時代別・分野別に調査研究、執筆等を行う中で、「さいたま市アーカイブズセンター紀要」等を刊行

(9) 世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
15	総振	平和推進事業 〔総務課〕	2,322 (2,322)	2,515 (2,515)	さいたま市平和展、さいたま市平和図画・ポスターコンクール等の開催

(10) 人権意識の普及高揚を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
16	総振	人権啓発・人権教育推進事業 〔人権政策推進課〕	24,823 (15,610)	24,868 (15,563)	人権啓発講演会、人権問題研修会等を開催し、人権に関する啓発活動を推進

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
法務・コンプライアンス課	会議への派遣人数の見直し	大都市法規事務連絡協議会への派遣人数を見直し、2人から1人に削減することで、予算額を縮小する。	△ 26
人材育成課	政策研究大学院大学派遣研修の見直し	これまでの実績を踏まえ、派遣を行うコースの数を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 27
安心安全課	防災危機管理研修の見直し	神戸市で毎年開催される災害対策専門研修への出席をやめ、都内の研修に参加することで予算額を縮小する。	△ 54